

第72期

年次報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第72期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、改善が続く雇用・所得環境や底堅い企業業績を背景として国内需要が堅調に推移し、緩やかながら回復基調を維持しましたが、米国と中国との通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の減速、金融資本市場の変動による影響等から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、設備投資意欲が改善傾向にある中で、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に対応した維持・更新投資がけん引し、一部には能力増強投資を計画・実施する動きもある等、増加基調で推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は216億27百万円（前期比2.4%増）となり、連結売上高は215億10百万円（前期比5.6%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は22億9百万円（前期比30.4%増）、経常利益は22億72百万円（前期比31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億15百万円（前期比27.4%増）となりました。

来期につきましては、当社グループは、引き続き受注・売上拡大のために営業力を強化し、品質の向上および利益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

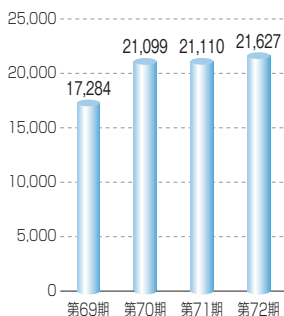
令和元年6月



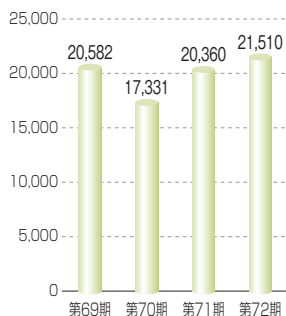
代表取締役社長

小林 康眞

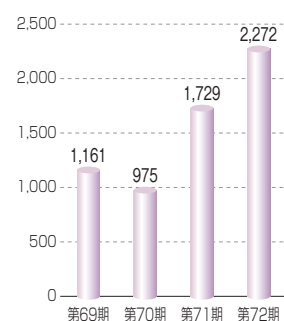
■受注高
(百万円)



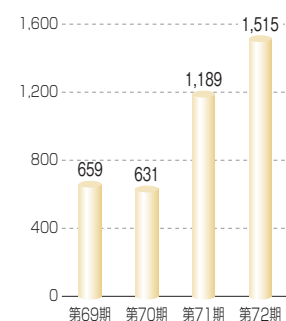
■売上高
(百万円)



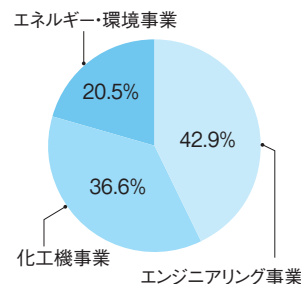
■経常利益
(百万円)



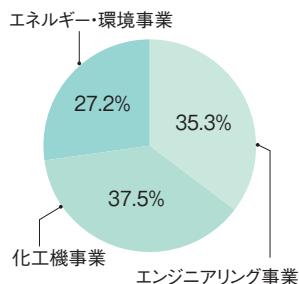
■親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



■受注高



■売上高



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC*）方式での受注拡大を図るべく設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は92億84百万円（前期比37.0%増）となりましたが、連結売上高は75億92百万円（前期比3.2%減）となり、営業利益は3億32百万円（前期比29.4%減）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、景気の先行きに対する不透明感から顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の安定稼働のための保全・更新および効率化工事が主たる業務となりましたが、主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部には見受けられました。

その結果、連結受注高は79億19百万円（前期比1.5%増）となりましたが、連結売上高は80億69百万円（前期比3.1%減）となり、営業利益は9億99百万円（前期比19.7%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設では新規規制基準対応への工事や保守・保全業務、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリ取り出しや遠隔装置に関連する業務等を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は44億23百万円（前期比32.3%減）となりましたが、連結売上高は58億49百万円（前期比39.6%増）となり、営業利益は8億77百万円（前期比125.4%増）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、本年10月に予定される消費税率引き上げによる景気悪化懸念や米国の政策および英国のEU離脱問題等の影響による景気下振れリスクから引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、令和元年度（平成31年度）から令和3年度までの第12次中期経営計画を決定いたしました。業績目標につきましては、第12次中期経営計画の最終年度である令和3年度に売上高230億円、経常利益12億円以上の確保を目指します。

この目標達成に向け、第11次中期経営計画に引き続き「技術基盤」「営業基盤」「組織基盤」の強化を継続します。また、各基盤の基礎となる「技術者の確保と育成」を最重要課題として実行し、総合プラントエン

지니어リング会社として技術力および建設工事遂行能力の強化を図ることで企業価値向上を目指してまいり所存であります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注拡大に向けた営業および技術力の強化、これらを担う人材育成による営業・設計体制の強化に取り組むとともに新技術の開発に注力いたします。また、今後もホームページ等の媒体を通じて当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力向上を図ります。

化工機事業につきましては、営業力強化のため、各事業所・出張所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集および共有化に努め、受注およびメンテナンスエリアの拡大に一層注力いたします。また、顧客から信頼される人材育成および工事体制強化のため、若手監督者を中心とした教育研修を充実させ、積算および工事遂行能力の向上を図ります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての分析セル施設関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）加工工場の安全審査終了を見据えた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規規制基準対応業務の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,205	18,738
固定資産	7,670	8,429
有形固定資産	5,208	5,682
無形固定資産	26	24
投資その他の資産	2,436	2,721
資産合計	24,876	27,167
(負債の部)		
流動負債	11,164	12,017
固定負債	3,841	4,072
負債合計	15,005	16,090
(純資産の部)		
株主資本	7,270	8,622
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	6,454	7,806
自己株式	△ 317	△ 317
その他の包括利益累計額	2,600	2,455
純資産合計	9,870	11,077
負債及び純資産合計	24,876	27,167

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
売上高	20,360	21,510
売上原価	16,694	17,366
売上総利益	3,666	4,143
販売費及び一般管理費	1,971	1,934
営業利益	1,694	2,209
営業外収益	56	94
営業外費用	21	31
経常利益	1,729	2,272
特別利益	42	—
特別損失	49	34
税金等調整前当期純利益	1,721	2,238
法人税等合計	532	723
当期純利益	1,189	1,515
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189	1,515

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,411	2,232
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 376	△ 1,066
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 157	△ 78
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	38	—
現金及び現金同等物 の期末残高	5,669	6,754

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成31年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 373名

役員 (令和元年6月21日現在)

代表取締役社長	小林	康真
専務取締役	福田	正行
専務取締役	梅澤	茂
常務取締役	福森	文男
取締役	矢野	謙介
取締役	天野	次郎
取締役	佐伯	博
取締役	井城	逸雄
取締役(常勤監査等委員)	喜多	芳文
取締役(監査等委員)	山崎	幹男
取締役(監査等委員)	田中	圭子

(注) 取締役(監査等委員) 山崎幹男氏および田中圭子氏は、社外取締役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

支店・工場・事業所 (平成31年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番地の1
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281
 茨城・福島事業所
 茨城事務所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541
 ☎ (029) 274-3001
 福島事務所 〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階
 ☎ (0246) 85-0758
 六ヶ所・若狹事業所
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 若狹事務所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4
 ☎ (0770) 24-2216
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 ☎ (055) 986-2276
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2
 ☎ (052) 654-8151
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 ☎ (086) 902-0770
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 ☎ (0834) 62-2978
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281

子会社 (平成31年3月31日現在)

フォレコ株式会社 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町639
 ☎ (045) 633-7350

株式の状況

株式の状況 (平成31年3月31日現在)

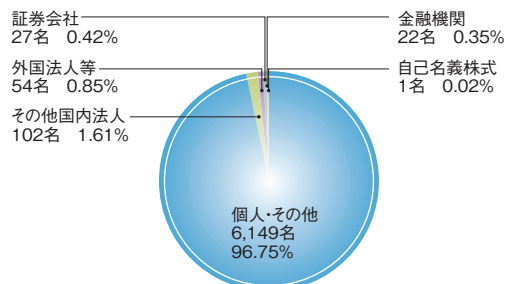
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	6,355名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,017千株	4.9%
株式会社奥村組	969	4.7
木村化工機関連グループ持株会	951	4.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	700	3.4
キムラ従業員持株会	692	3.3
日本生命保険相互会社	613	2.9
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.2
木村 孝吉	413	2.0
ニブ口株式会社	400	1.9

(注) 持株比率は自己株式(166,578株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



(注) 大株主(上位10名)の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

第72期 定時株主総会について

令和元年6月21日に第72期定時株主総会が開催され、下記のとおり報告ならびに決議されました。

記

- 報告事項**
- 第72期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第72期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に小林康真氏、福田正行氏、梅澤茂氏、福森文男氏、矢野謙介氏、天野次郎氏、佐伯博氏および井城逸雄氏の8名が再選され、それぞれ就任いたしました。

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.kcpc.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所第一部
証券コード	6378
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
<https://www.kcpc.co.jp/>